

事業者名	株式会社東芝
本社所在地	〒212-8585 川崎市幸区堀川町72番地34
業種	社会インフラ事業関連の製品システムの開発・製造・販売・サービス
事業概要	社会のインフラを支える製品・システム・サービスの提供
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.global.toshiba/jp/products-solutions/social.html
地方公共団体との マッチングを望む 分野	高 ← 優先度 → 低 1 マイクログリッド・VPP 2 交通分野の脱炭素（EV等） 3 ZEB・ZEH・建築物の省エネ その他 : 4 公共施設での太陽光発電 5 住宅・民間への太陽光発電普及
地域づくりに貢献する 「地域脱炭素」を通じて 実現したい社会像	地域で生み出したエネルギーを地域内で循環させ、平時はエネルギーコストの域外流出を抑制し、非常時には地域を支える電力として機能する社会を実現します。蓄電池やEVを活用した柔軟なエネルギー制御により、脱炭素とレジリエンスを単なる設備導入に留めず、持続可能な地域経営の基盤へと昇華させます。各自治体の課題や運用実態に応じた現実的な実装支援を通じ、地域に定着する仕組みづくりに貢献します。
地方公共団体の脱炭素の 目標や課題に対して 提供可能な ソリューション	自治体の脱炭素の取組は、庁内で着実に進められている一方で、地域全体への波及や継続的な運用へとつなげていくことが、さらなる価値創出の鍵になると考えています。 当社は、再エネの域内循環に加え、家庭や民間企業も巻き込んだエネルギー活用の仕組みづくりを支援します。加えて、今後普及が見込まれるEVもエネルギーリソースの一つとして活用することで、地域内で余剰電力を融通し合い、無駄なく活用できるモデルの検討も可能です。 また、導入前の検討段階においては、他自治体事例やメリット・デメリットの整理、提案書作成など意思決定を支援し、導入後も運用に関する相談対応を通じて継続的な活用を支えます。 今後は、これらの取組を基にエネルギーの見える化や最適制御を実現するEMSの検討も進め、段階的な高度化に対応していきます。
地方公共団体との 連携実績	【岩手県久慈市様】2020年～「地方創生に関する相互連携協定」／【東京都府中市様】2022年～「ゼロカーボンシティの実現に向けての協働に関する協定」／【愛媛県様】2024年「デジタル実装加速化プロジェクト（トライアングルエヒメ）」／【愛媛県今治市様】2025年～ 「脱炭素先行地域共同提案者」